

## 若者の日常情報探索行動調査 II ——高校生と大学1年生との比較——

### The Everyday Life Information Needs of Urban Teenagers II

岡 澤 和 世\*, 木 幡 智 子\*\*

Kazuyo OKAZAWA, Satoko KOWATA

#### 要 旨

**序論：**この研究は若者の日常生活における情報探索行動を情報システムの視点から論じたものである。最近の傾向として、大学生の書籍離れが深刻な問題として論じられる中、情報資源提供の場であり、ユーザーである学生に情報サービス提供の場である大学図書館の役割を再構築することが求められている。最終目的は情報資源を扱う情報環境の中での情報システム全体の役割を提示することである。

**方法：**先の調査で使用した Agosto らの理論モデルと実践モデルを基に作成した質問紙からの回答を使って、さまざまな視点から分析を行う。主な分析対象は10代の若者が獲得すべき7つの自己形成領域に関わる情報探索ニーズと情報源である。調査対象者は愛知淑徳大学人間情報学部の筆者担当科目「情報検索演習」受講生とオープンキャンパスで模擬授業を受講した高校生である。

**結果：**調査に参加した大学1年生、高校生ともに10代の若者が獲得すべき7つの自己形成領域に関わる28の情報ニーズトピックスについて全体としてすべてを網羅していた。情報源の選好について、大学生はインターネットを情報源として選択する割合が高かったが、高校生は大学生と比べ特にインターネット情報源を好むという傾向は見られなかった。また、高校生は大学生よりも情報探索ニーズが少ないということが明らかになった。10代の若者が獲得すべき7つの自己形成領域によっても情報源の選好に多少の違いが見られた。

**結論：**今後、学術情報システムへの期待はますます高まっていくだろう。それは情報社会から知識社会へ、さらに学習社会への移行が考えられているからである。本来図書館は自主学習の場として発展してきた。その長い間に積み重ねられた実績が今見直されている。学生に限らず若者のニーズを知ることは情報探索行動を知ることであり、最終的には図書館を始めとする情報システムの構築する基礎的なデータとなることである。その理解は多くの研究者の指摘するように従来の常識から逸脱したものであろうと、それをしっかり受けとめるだけの勇気が必要であろう。それはとりもなおさず、今後の日本のあり方を方向付ける基盤だからである。

\* 愛知淑徳大学人間情報学部

\*\* 愛知淑徳大学人間情報学部 skowa @ asu.aasa.ac.jp

## 1 若者の日常性格での情報探索行動

### 1.1 研究の背景

若者が日常生活の中でどんな情報ニーズを持ち、それを満足させるためにどんな情報源を探し、利用するのか、すなわちどんな情報探索を行っているのかを正確に把握し、理解し、そのモデルを構築することは大きな努力を要する大仕事である。これらは十分な研究成果がないことから明らかである。この論文では Hassell と Agosto の調査<sup>[1]</sup> を基に本学本学部生を対象に行った調査の第2弾である。一回目の調査で不十分と思われたいくつかの問題点を拡大し、調査対象者を変え、情報システム構築、特に大学図書館の視点からこの調査を再検討するものである。

1800年代に行われた若者の情報探索行動を対象にした学術的研究は主に、図書館員や教師によって行われたものが多かった。その理由は新しく図書館と教育界に導入されたコンピュータと情報処理を中心とする情報機器の使い方を学ぶ図書館員とそれを教える教師の間で多くの問題が多発したためである。従来の学習の仕方や検索の技術が研究の対象であった。これらは学術的な研究というよりはむしろ報告書に近いものであった。これが1900年代になると、暫時変化していった。この時期の情報探索行動研究者たちは情報行動と学習の関係性の多様さに気づき始め、認知開発という観点からこれらの問題にアプローチし、軌道を修正しようと努力した。換言すれば、研究対象である学生たちは何かを知ること、何を学ばせるべきかの調査から、彼らがどのように学ぶかにシフトしたのである (Bernier, 2007)<sup>[2]</sup>。

この認知開発と情報行動との関係性という問題への視点のシフトは若者たちの書誌的技能を獲得する方法に重点が置かれ、多くの優れた洞察を産み出した。こうした研究の中から、若者は大人たちのそれとは異なる書誌的技能を学び、大人たちとは異なる能力を得ていることが判明し、従来とは異なる見解が明らかになった。そして、この違いを、情報を提供する図書館員や教育現場の指導者たちは真剣に考慮し、指導すべきであるという結論が出された。そして、教育学そのものがもっとしなやかに、柔軟性を持って、社会的要因を考慮すべきであることを学んだのである。こうした一群の論文には若者が自分で実際に何を行ったのか、彼らの行動の仕方を追跡するという研究・調査が多かった。そして主に使われた調査方法は民族誌学的方法であった。

しかし、認知開発に集中し、それがある程度、達成できたとき、当然のことながら、若者が情報を探し、それを使って何をするのかについて、これまでの理解とは大きなギャップのあることが表面化し始めた。Bernier はそのギャップを4点挙げている。その一つは若者と学生は同義語か、という問題である。若者の年齢範囲も曖昧であり、若者のすべてが学生とは限らない。若者の名の下で行われてきた調査の多くが学生を対象にしたものであるという事実である。2つ目は思春期という言葉の取り扱いの曖昧さである。多くの研究調査ではこの時期の人たちを若者と定義しており、この固有のある時期を若者全体の特徴として例示していることである。3つ目は、学生あるいは若者のほとんどを〈不足している〉、〈不十分〉な個人として描写していることである。そして最後は、若者を情報探索者としてよりも、むしろ情報消費者として考えたり、想像しており、学術研究の後退 (back drop) として扱ってきた点である (Bernier, 2007)<sup>[3]</sup>。

最近の情報探索行動研究・調査の傾向を見ると、情報探索者、情報収集者の範疇に入る人々を対象にした研究や調査の数は劇的に広がっており、その一つ一つが従来の研究にはない特色が調査の論点になっている。さらに教育的面での情報リテラシーの必要性や、情報行動に役立つ精神面への関心の高さを窺わせる調査も数多く見られる。このような傾向を受けて、最近の若者を対象にした調査では、若者がどんな情報を探すのかに焦点を当てた問題の解明から、何故若者は情報を探すのかの解明にシフトしているように思われる。これは大きな進展である。何故なら、若者自身が自分の言葉で語るようになったからである。その声をよく聞く必要がある。そのためには彼らの情報ニーズをまず、知る必要がある。それを満足させるにはどんな情報源が使われるのか、利用されるのかを知らなければならない。

## 1.2 先行研究

情報探索行動の職業別、役割別での若者と学生を扱った 1980 年代 1990 年代と 2000 年初めの先行研究については既に岡澤が詳しく 2 回に分けて文献展望しているの、それを参考にして欲しい(岡澤, 2005, 2007)<sup>[4]. [5]</sup>。

情報行動調査結果を職業別と役割別に分けて文献展望している Case (2007)<sup>[6]</sup> によると、最も多岐に渡って調査されている対象は〈学生〉である。主に教育と学習の観点から論じられている論文が多い。その理由として、この時期が、誰もが経験する一時期であること、もう一つはこの年齢が学校教育を通して課題や作業を達成させる時期だからである。このカテゴリーに入る職種や役割は研究者の調査を行う上で対象者として扱い易いという利点もある。そのため、数は非常に多いが、日本では余り行われていない。そこでここでは海外の調査事例の中から 2000 年以降に行われた調査のみに限定して展望する。

・Gross (2001)<sup>[7]</sup> の調査では教師が学生の情報探索に教育面から配慮して作成した質問に対して学生がどのように対応するかを調べた。すなわち〈押し付け〉と学生側から考えられる問題をやらなければならない立場におかれている学生の反応である。この調査の結果では約 32~43% が押し付けの質問が実施されていることが判明した。

・Gross & Saxton (2001)<sup>[8]</sup> は 13 の公共図書館での 1107 人の学生ユーザーを調査した。

・Given (2002)<sup>[9]</sup> は Savolainen らの日常生活での情報探索 (ELIS) モデルを使って、25 人の大学生を調べた。その結果、これらの学生たちの学術的な情報ニーズとそうでない情報ニーズが互いに相関し合っていることを発見した。

・Hultgren & Limbery (2003)<sup>[10]</sup> は学習と情報探索に関する文献展望を行い、学校の宿題と学生の情報探索・利用方法の間に強い相関があることを発見した。

・Whitmire (2003)<sup>[11]</sup> は学部生 4 年生 20 人を対象にレポート作成の際の彼らの情報探索行動を調査した。Whitmire は Kuhlthau の〈情報探索過程〉モデルとそのほかの情報探索モデルを組み合わせで調査方法として採用した。その結果、学生の認識された信念、〈全ての物事には必ず正解と間違いがある〉、これに対して〈知識はコンテクストによって変化する〉によって学生たちのテーマ選び、情報の探し方、評価方法、認知のオーソリティーを識別する能力に影響を与えることを発見した。

・Foster & Ford (2003)<sup>[12]</sup> は 45 校の大学からの学生と教員の情報探索行動を調べた。特に情報を偶然に見つけた行動に着目した。偶然に得た情報とそうでない場合の情報との有効性と適合性を調べた。

・Jeong (2004)<sup>[13]</sup> はアメリカ合衆国に留学している韓国を対象にアメリカ文化に関する調査を行った。その結果韓国の大学生の知識にはギャップがあることが分かった。

## 1.3 最近の研究動向

ここでは 2010 年以降の調査について若者を対象にした調査例を解説する。図書館情報学分野の文献データベースである LISTA を使い、(“information behavior” or “information seeking”) and (youth or teen) で検索を行い、若者の情報行動についての文献を検索し、出版年を 2010 年以降に絞ったところ、37 件の文献がフィットした。これらの文献を概観したところ、若者の情報探索行動に関する調査地域は国を超えて多岐にわたっており、扱う対象となる研究テーマも多様であった。以下ではその数例を簡単に解説した。

・Zhang 他 (2011)<sup>[14]</sup> は中国ウーハンにおいて 7 つの大学で電子リソースの利用調査を行った。この調査では、電子リソースの利用者はほとんどが院生と若手スタッフであり、男性ユーザーのほうが女性より若干多いことが分かった。大学図書館サービスは、ユーザーが急速な科学技術の進展について学び、引用検索や引用分析、統計分析を学ぶことを含み、電子リソース製作者はもっと海外の文献を提供し、提供者はサービスの質を向上すべきであると提言した。

・St. Jean 他 (2012)<sup>[15]</sup> はインターネットの利用の高いユーザーを調査し、オンライン活動でどのような情報探索をするかを明らかにした。この調査では日記法を用い、3 日間で 1 日 5 回のリンクを使って回答を求めた。



年少の若者ほど情報の共有や評価においてオンラインを使ったという傾向を明らかにした。

・Shabi ら (2011)<sup>[16]</sup> は、思春期の性教育に対する図書館の役割について研究を行った。ナイジェリア南西部にあるオスン州イフェにある6つの中学校の生徒600人を対象に構造質問紙調査を行った。この地域の生徒は、性行為は盛んであるが性知識は非常に低いため、ティーチャーライブラリアンは両親や関係者と知識のギャップを埋めるために努力をしなければならないということを示唆した。

・Lu (2010)<sup>[17]</sup> は台湾の都市部にある公立小学校の5年生、6年生(641人)を対象に、日常生活の問題に対応するための子どもたちの情報行動について調査した。

・Williamson (2012)<sup>[18]</sup> は、オーストラリアの大学生(18歳から25歳)34人を対象に、日常生活情報探索における新しいメディアの役割について調査を行った。この調査では、予想に反して伝統的な印刷メディアが、友達とのコミュニケーションのために重要であり、若者にとって特別の役割を持つということが明らかになった。調査参加者は自分の特定のニーズや目的に合わせてメディアを使い分けており、多種多様な情報源へのアクセスが若者の求める日常生活情報探索にとって重要であると提言している。

その他、ウェブ情報源を扱った文献として、若者のソーシャルネットワーキングサイトでの情報共有行動の分類(Jansen 他, 2011)<sup>[19]</sup> や、ヤングアダルトのWikipediaの信頼性評価<sup>[20]</sup>(Menchen-Trevino 他, 2011) など、若者のウェブ情報源利用に関する情報行動を対象とした論文がみられた。

#### 1.4 Agosto 他による理論モデルと実証的モデル

Agosto 他が2006年に行った研究<sup>[1]</sup>では、データのコーディングに際し、Robert James Havighurst (1972)の思春期における11の発達課題をたたき台として用い、さらに項目を追加して28の情報ニーズトピックスを明らかにした。この28の情報ニーズトピックスを分類し、都市部に住む10代の若者が発達させるべき〈自己(self)〉領域として7つの領域を明らかにした。以下にAgosto 他(2006)の調査により得られた2つのモデルを図1、図2に示す。図1右に示した説明文中の( )で示した数字はHavighurstの発達課題11項目を表したものである。この研究では、都市部に住む10代の若者たちの日常生活での情報行動を文献探索による理論モデルだけでなく、実際に学生たちを調査した実証的モデルも同時に提示した点で、その意義は高く評価されている。また、先行研究との比較によって、これらのモデルで提示された情報ニーズが、社会・経済、人種、文化、地理的な違いを超えて、再現されることを明示しており、昨年筆者らの行った調査によってもその妥当性が確かめられた。

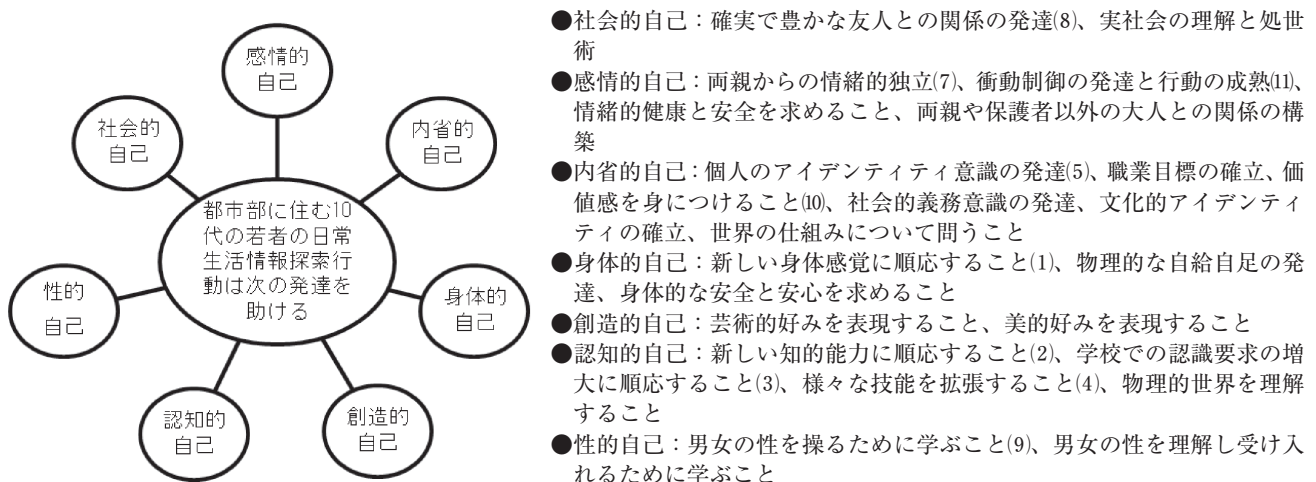


図1 都市部に住む10代の若者の発達理論モデル

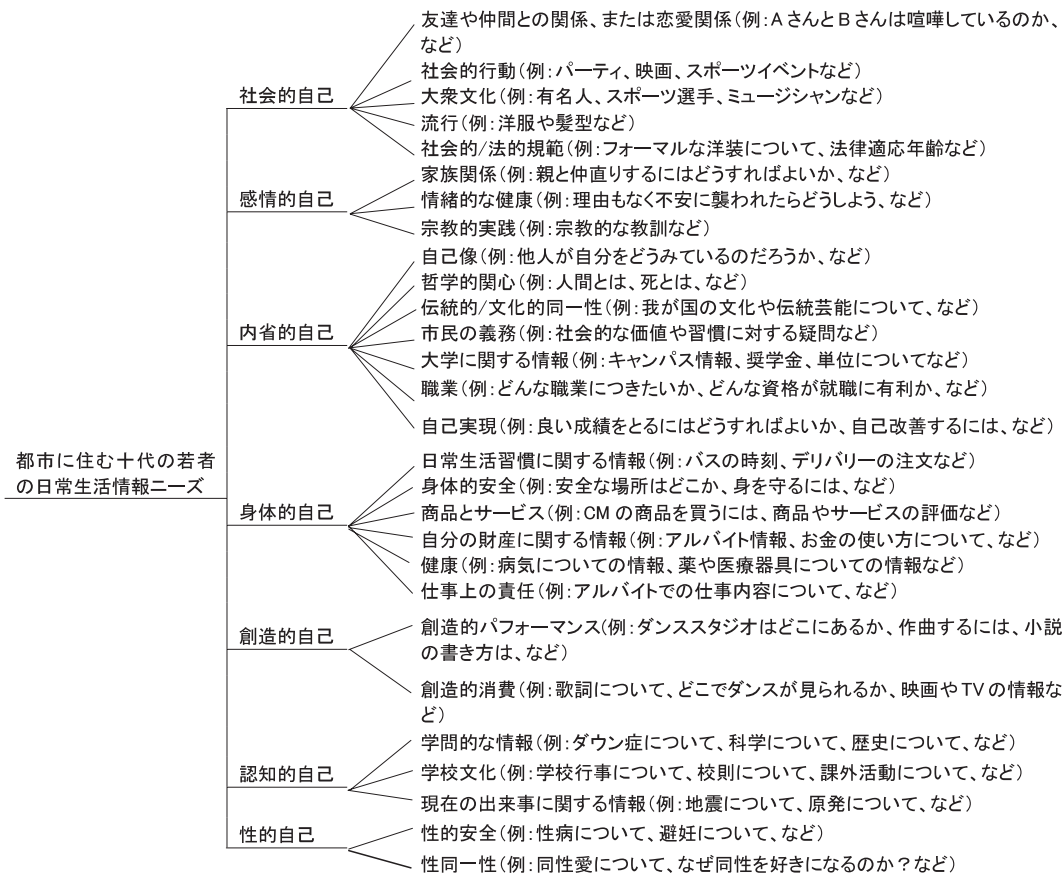


図2 都市部に住む10代の若者の日常生活情報ニーズの実証的モデル

## 2. 調査

### 2.1 調査目的

本調査の目的は Agosto 他 (2006) の研究<sup>[1]</sup> から明らかになった、都市に住む若者の日常生活情報ニーズである 28 項目を用いて、2012 年度に愛知淑徳大学オープンキャンパスで開催された模擬授業「情報探索行動」に参加し、調査に同意した 27 名と、愛知淑徳大学人間情報学部生 73 名（合計 100 名）を対象に実証調査を行い、彼らの日常生活情報ニーズと情報源の選好傾向を明らかにすることである。

### 2.2 調査設定と調査対象

2012 年 7 月に開催された愛知淑徳大学オープンキャンパスの一環として行われた模擬授業参加者のうち、質問紙調査に同意した 27 名と、愛知淑徳大学人間情報学部生 73 名を対象に質問紙調査を行った。模擬授業参加者は講義の中で Agosto 他 のモデルの紹介を受け、人間情報学部学生の情報ニーズについて筆者らが昨年行った調査およびその結果について説明を受けていた。人間情報学部生は情報検索演習の講義ガイダンスの中で Agosto 他 (2006) の若者の日常生活情報ニーズについての紹介および説明を受けた学生たちである。調査は情報検索演習の講義ガイダンスの後にこれまでの自らの情報探索ニーズを振り返らせる作業とともに当該科目の中で実施した。

### 2.3 調査票の設定

#### 2.3.1 模擬授業参加者への調査票

Agosto 他 (2006) のモデルを利用し、質問紙法を用いて以下の質問に回答するように依頼した。

- (1) 高等学校入学から現在までの間に情報を得たいと思ったことがある項目について下図の【 】に○をつける。あてはまらない場合には空欄にしておく。
- (2) 【○】を付けた項目については、情報を得るために利用する情報源について、人、インターネット、図書（百科事典や雑誌を含む）、その他の4つからよく使う順に順位を記入する。利用しないものについては空欄にしておく。

質問紙の配布と同時に、口頭により回答方法の指示を行った。対象学生は1枚のA4の質問票に約5～10分間で丸および数字を記入した。

### 2.3.2 人間情報学部生への調査票

回答用のエクセルファイルを電子的に配布し、次の説明文をシートに含んだ。

#### 都市部在住の10代の若者たちの日常生活情報ニーズについての実態調査

高等学校入学から現在までの間に情報を得たいと思ったことがある項目について「あり→」か「なし」を選んでください。「あり」を選んだ項目については、情報を得るために利用する情報源について、人に聞く、インターネットで調べる、図書（百科事典や雑誌・新聞を含む）で調べる、その他の4つからよく使う順に順位を選択してください。利用しないものについては「利用しない」を選んでください。なお、このアンケートは無記名で行い、個人を特定しません。成績評価対象にもなりませんので、率直に教えてください。

※インターネットには双方向通信を含みません。メール、BBS、ブログ、Twitter、SNSを通じて人に聞く場合は「人に聞く」に含めてください。

※ラジオやテレビについては情報源としての選択項目がありませんので、「その他」に記入してください。

回答用紙は説明文とは別のシートに用意し、順位付けについては「人」「インターネット」「図書」「その他」のそれぞれにドロップダウン方式で「1～4」および「利用しない」を選べるようにした。解答用紙は印刷して回収した。

## 2.4 結果

模擬授業参加者27名と愛知淑徳大学人間情報学部生73名から調査票を回収した。そのうち、順位付けではなく頻度の評価尺度として数字を回答した学部生13名を無効回答とし、最終的に人間情報学部生60名、模擬授業参加者27名、全体で合計87名からの有効回答を得た。

### 2.4.1 全体の傾向

情報探索ニーズトピックス28項目に対して「人」「インターネット」「図書」「その他」の4つの情報源の利用順位をつけさせる回答を収集した結果、全項目に関する順位づけについては図3のような結果が得られた。

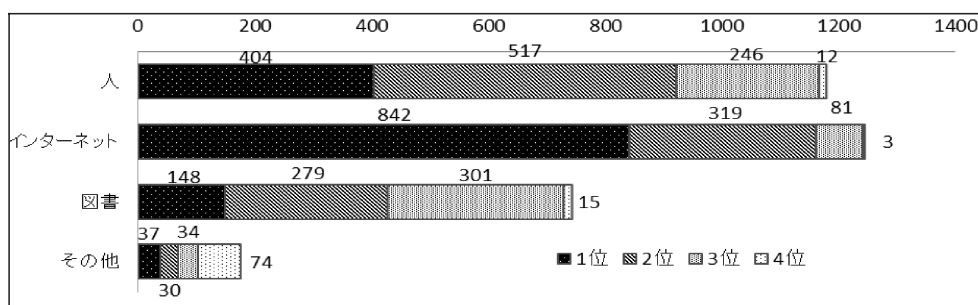


図3 利用する情報源の順位付け（全回答者 n= 87／全項目）

表1 「その他」利用したことのある情報源

<b>【社会的自己】</b> 2 社会的行動 3 大衆文化 4 流行 5 社会的／法的規範	<b>【内省的自己】</b> 10 哲学的関心 11 伝統的／文化的同一性 12 市民の義務 13 大学に関する情報 14 職業
<b>【感情的自己】</b> 7 情緒的な健康 8 宗教的实践	TV 1件 TV 5件 TV 3件、店舗1件、雑誌1件 回覧板1件、学校1件  TV 1件 パンフレット1件  TV 1件 TV 1件 TV 1件、辞書1件 パンフレット2件、大学発行の資料1件 TV 1件
<b>【身体的自己】</b> 16 日常生活習慣に関する情報 17 身体的安全 18 商品とサービス 19 自分の財産に関する情報 20 健康	時刻表1件、広告4件、チラシ1件 TV 3件、標識1件、市からの配布物1件 TV 3件、広告1件、配布物1件 タウンワーク2件、求人雑誌1件、雑誌1件、広告1件 TV 3件、病院2件、調剤薬局1件、広告1件
<b>【認知的自己】</b> 24 学問的な情報 25 学校文化 26 現在の出来事に関する情報	TV 1件、DVD 1件 生徒会業務1件、生徒手帳1件、学校発行の資料1件、学校の掲示板1件 TV 5件、新聞1件
<b>【創造的自己】</b> 23 創造的消費	<b>【性的自己】</b> 27 性的安全 TV 1件、学校1件

87名全員が28すべてのトピックスに順位付けした場合、情報源ごと、利用順位ごとの総数は  $87 \times 28 = 2,436$  件である。しかし、回答の中には探索ニーズのないトピックスや利用しない情報源について未記入のものも含まれていたため、それを除いた結果、順位付けられたものの総数は「人に尋ねる」1,176件、「インターネットの利用」1,245件、「図書の利用」743件であった。

「その他」として回答された情報源を項目別に表1に示す。

#### 2.4.2 2011年調査との比較

2011年度は7月中旬に、2012年度は9月下旬に調査を行っており、1年生を対象としてはいるが、大学入学後初めての長期休暇経験の違いから探索の有無について差がでるのではないかと考え、人間情報学部生の情報探索経験の有無について、2011年調査と2012年調査での比較を行った。各項目について探索経験があると答えた人数を散布図として図4に示す。

「探索経験あり」の回答割合が2割以上多かった項目は「11. 伝統的／文化的同一性」、「20. 健康」、「24. 学

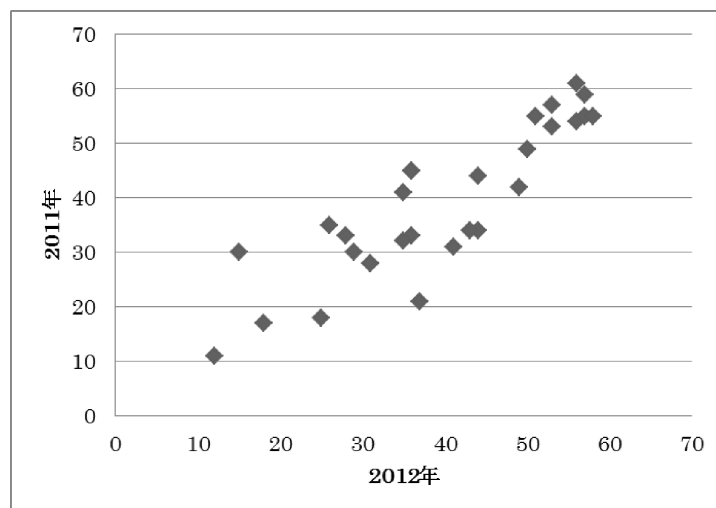


図4 2011年調査と2012年調査における探索経験ありの回答数



問的な情報」、「25. 学校文化」であり、逆に「探索経験あり」の回答割合が減っている項目は「6. 家族関係」（－20%）、「10. 哲学的関心」（－9.7%）、「9. 自己像」（－8.2%）、「21. 仕事上の責任」（－8.2%）、「15. 自己実現」（－3.8%）「22. 創造的パフォーマンス」（－3.3%）であった。図4の散布図にはややばらつきがみられるが、ほぼ右上がりになっており、相関係数  $r = 0.873$  と、強い相関関係が見られた。

#### 2.4.3 人間情報学部生と模擬授業参加者との比較

図3の内訳として、人間情報学部生と模擬授業参加者との、全項目に関する順位付けについての結果を図5～6に示す。

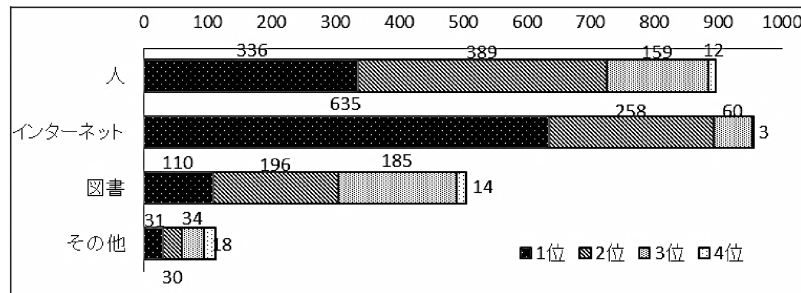


図5 利用する情報源の順位付け（学部生 n=60 / 全項目）

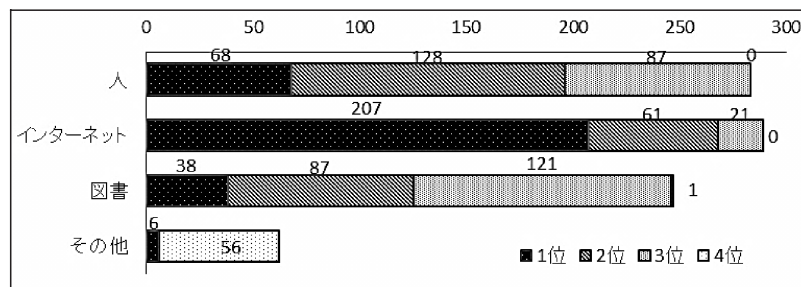


図6 利用する情報源の順位付け（模擬授業参加者 n=27 / 全項目）

表2 各情報源の延べ利用総数と回答割合

	学部生		模擬授業参加者	
	述べ総数	割合	述べ総数	割合
人	896	53.3%	283	37.4%
インターネット	956	56.9%	289	38.2%
図書	505	30.1%	247	32.7%
その他	113	6.7%	62	8.2%
回答項目総数	1,680	100.0%	756	100.0%

全体的にインターネットを情報源として第1に利用するという傾向が見られた他、模擬授業参加者の利用する情報源の延べ総数では「人」283件（34.7%）、「インターネット」289件（38.2%）、「図書」247件（32.7%）であり、学部生と比べ、図書を情報源として利用している割合が特に低いということはなく、全体的に情報探索ニーズが低いということが分かった。

次に、情報源を特定せず、28の情報探索ニーズトピックスに対する情報探索の有無を図7～8に示す。

2011年調査で言及したのと同様、Agosto 他（2006）の調査において実証された都市部に住む10代の若者の持つ28の情報トピックスニーズは学部生60名、模擬授業参加者27名どちらの調査においても網羅されていた。しかし、情報探索の有無については模擬授業参加者で探索経験ありと回答した割合が学部生が探索経験ありと回答した割合に比べ低い項目が散見されたため、模擬授業参加者と学部生とで各トピックごとの情報探索経験ありと回答した割合について比較を行うことにした。

模擬授業参加者27名のうち、何名が情報探索経験ありと回答したか、および学部生60名のうち、何名が情報探索経験ありと回答したかについて、情報ニーズトピックス別に割合を比較した（図9～15）。



## 若者の日常情報探索行動調査 II

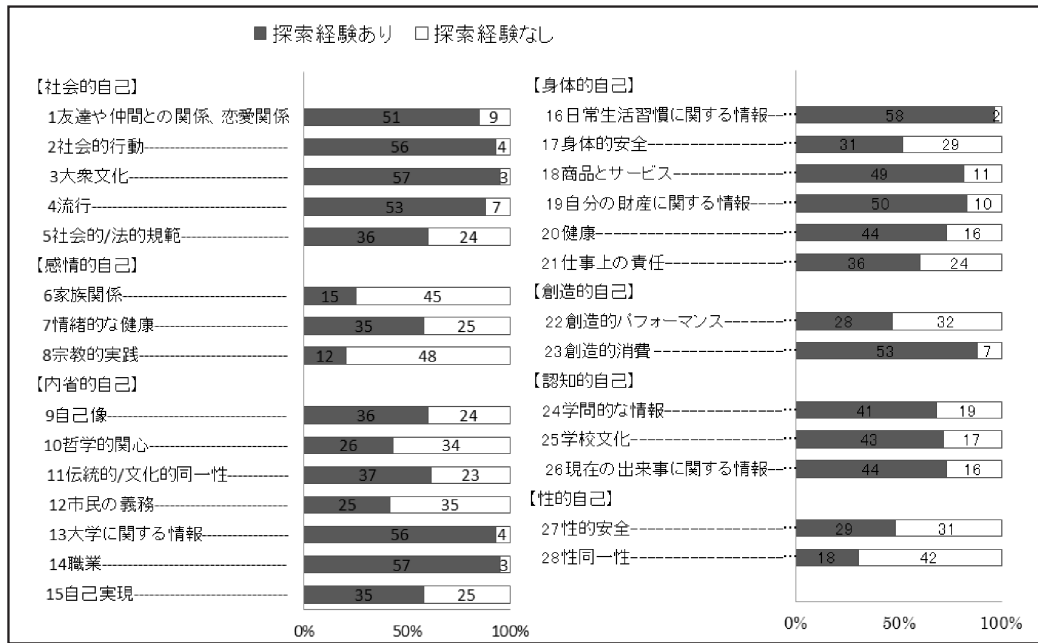


図7 人間情報学部生の日常生活情報探索の有無 (n=60)

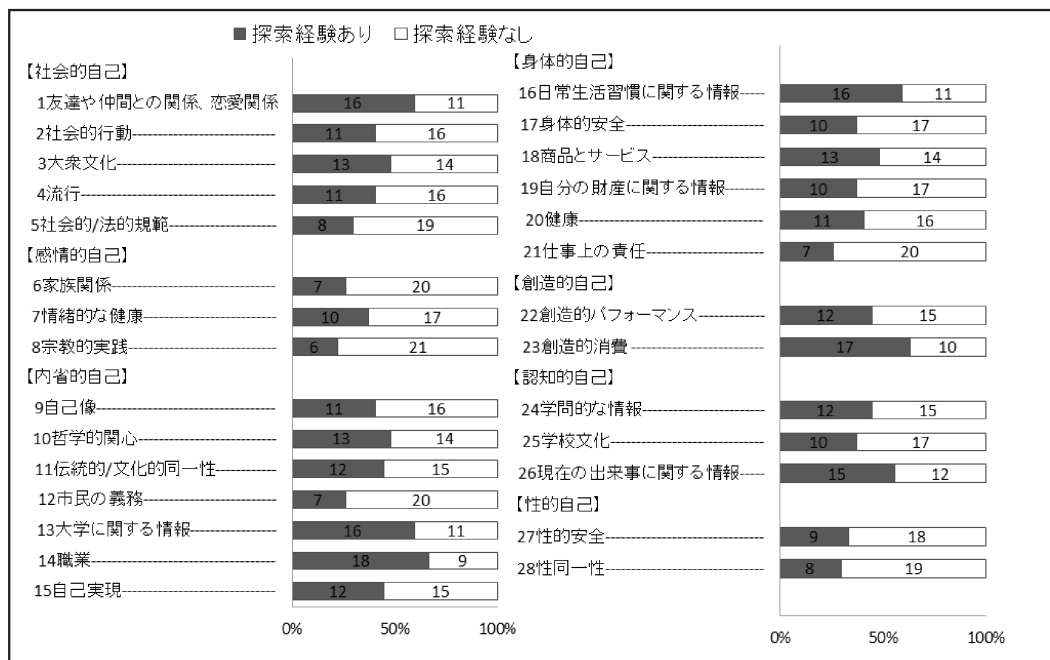


図8 模擬授業参加者の日常生活情報探索の有無 (n=27)

回答者割合の増減がプラスマイナス5%未満で、模擬授業参加者と学部生とでほとんど差がなかった項目は、6 家族関係、8 宗教的实践、10 哲学的関心、22 創造的パフォーマンス、28 性同一性の5項目だった。その他の23項目については、すべて学部生のほうが探索経験ありの回答割合が高かった。特に顕著な増加があった項目は、2 社会的行動(52.6%増)、4 流行(47.6%増)、3 大衆文化(46.9%増)、19 自分の財産に関する情報(46.3%増)の4項目だった。

模擬授業参加者のほうが探索経験ありの回答割合が高かった項目は6 家族関係、8 宗教的实践、10 哲学的関心の3項目のみだった。

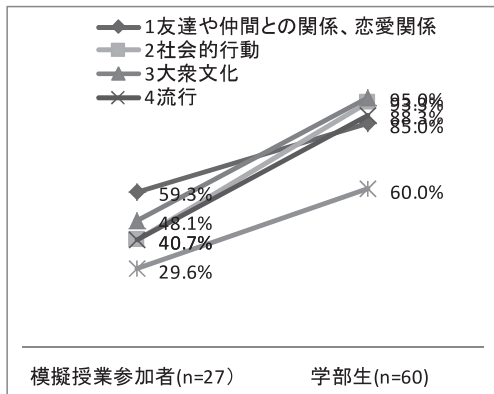


図9 社会的自己形成に関する情報探索経験

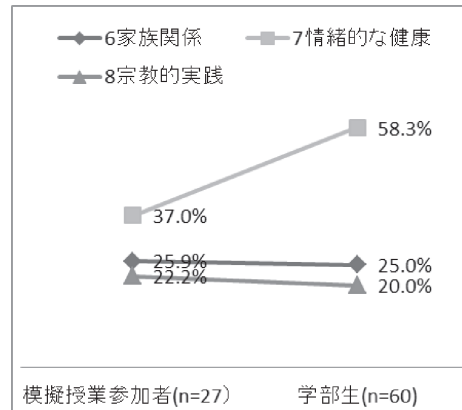


図10 感情的自己形成に関する情報探索経験

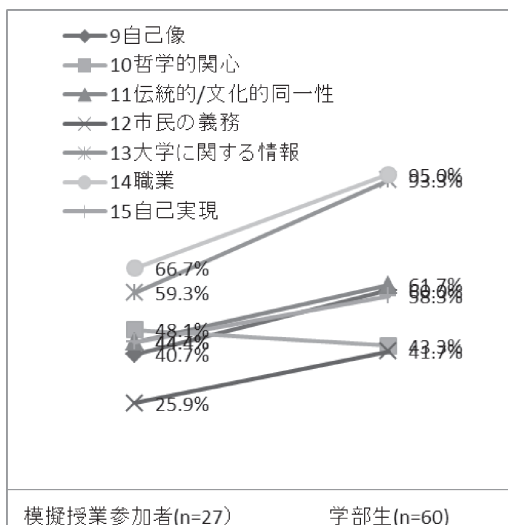


図11 内省的自己形成に関する情報探索経験

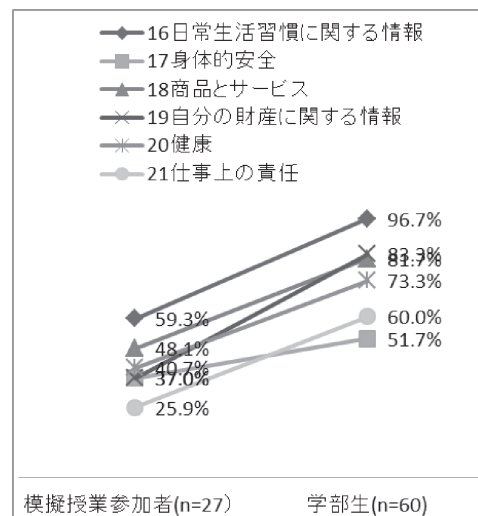


図12 身体的自己形成に関する情報探索経験

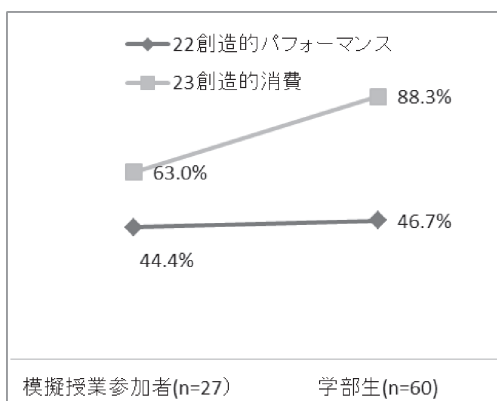


図13 創造的自己形成に関する情報探索経験

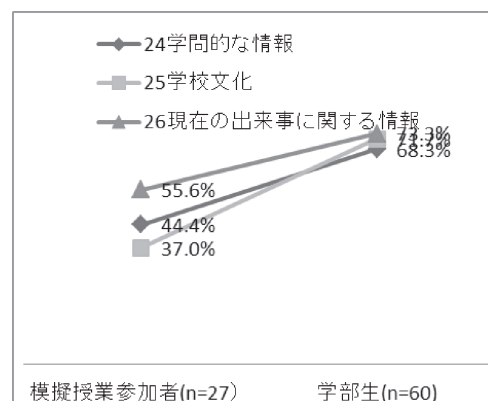


図14 認知的自己形成に関する情報探索経験

#### 2.4.4 発達すべき自己形成領域と情報源との関係

10代の若者が発達させるべき7つの領域ごとの情報源選好について概観するため、28の情報ニーズトピックスを発達領域ごとにまとめ、対象者についても学部生と模擬授業参加者をまとめて分析した。各項目ごとの総数(n)は回答者数87に発達領域に含まれる情報ニーズトピック数を乗じた数となっている。

社会的自己形成領域ではインターネットが第一の情報源として選好されているが、順位に関わらず人を情報源として選考する割合が高かった。感情的自己形成領域では人を第一の情報源として選好される割合が相対的に多く、また、順位に関わらず人を情報源として選好する割合が高かった。内省的自己形成領域ではインター

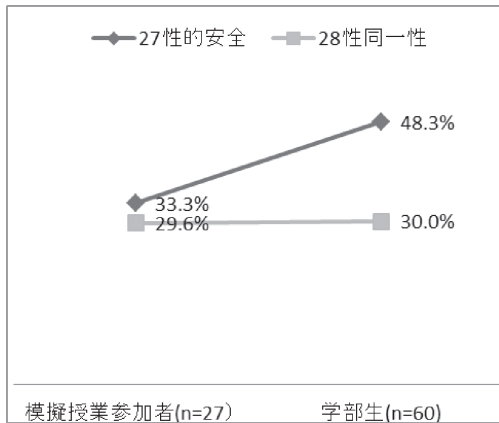


図15 性的自己形成に関する情報探索経験

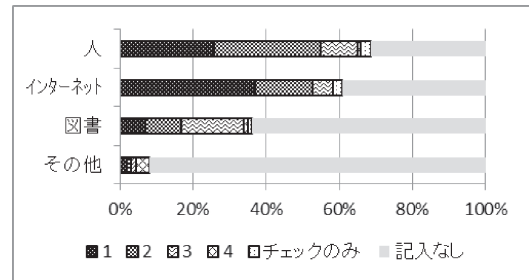


図16 社会的自己に関わる探索情報源 (n=435)

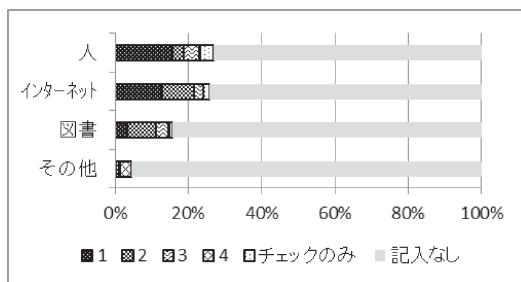


図17 感情的自己に関わる探索情報源 (n=261)

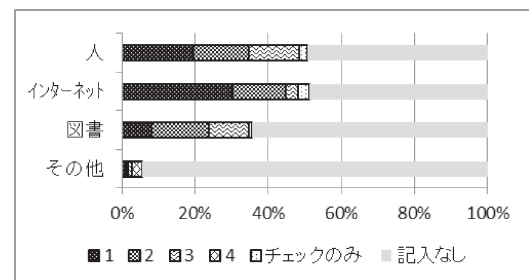


図18 内省的自己に関わる探索情報源 (n=609)

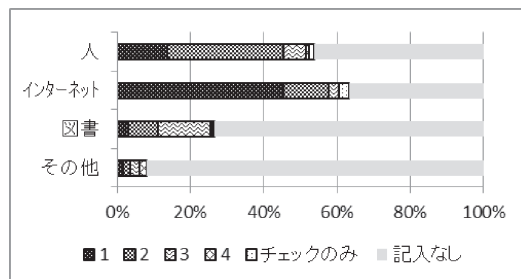


図19 身体的自己に関わる探索情報源 (n=522)

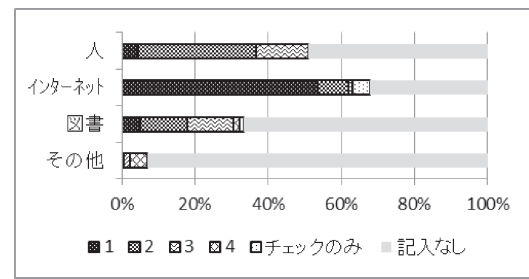


図20 創造的自己に関わる探索情報源 (n=174)

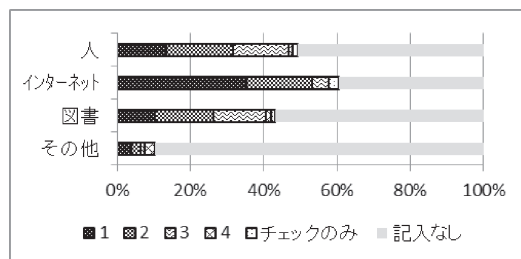


図21 認知的自己に関わる探索情報源 (n=261)

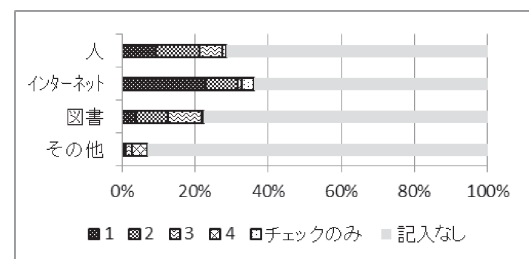


図22 性的自己に関わる探索情報源 (n=174)

ネットを第一の情報源として選考する割合が高いが、順位に関わらず人・インターネットを利用する割合は同程度だった。身体的自己形成領域、創造的自己形成領域、認知的自己形成領域、性的自己形成領域ではインターネットを第一の情報源として選好する割合が高く、同時に順位に関わらずインターネットを情報源として選好する割合も相対的に高かった。

### 3 考察

現在進行中の高等学校教育改革、大学教育改革により「中高一貫教育」「高大連携」、「総合学科の設置」、「単位制高等学校」の進展をはじめ、高等学校教育、大学教育は多様化が進んでいる<sup>[21]</sup>。その背景には少子高齢化、情報化、国際化、高度技術化などの進行により社会が変化してきており、同時に社会が必要とする能力が変化してきていることがあげられる。大学教育改革の中では、大学は競争的な環境に置かれ、国は産業界のニーズや社会的要請の強い政策課題等に対して補助を行っている。

1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」<sup>[22]</sup>では、今後における教育の在り方として、「[ゆとり]」の中で、子供たちに「生きる力」をはぐくんでいくことが基本であるとの方針が示された。第1部第3章「今後における教育のあり方の基本的な方向」では、「[生きる力]」は、単に過去の知識を記憶しているということではなく、初めて遭遇するような場面でも、自分の課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力である。これからの情報化の進展に伴ってますます必要になる、あふれる情報の中から、自分に本当に必要な情報を選択し、主体的に自らの考えを築き上げていく力などは、この「生きる力」の重要な要素である」と述べており、情報活用能力と生きる力との関係について示唆した。一方、同答申では第3部第3章「情報化と教育」の中では、情報教育の体系的な実施の必要性、情報機器、情報通信ネットワークの活用による学校教育の質的改善、高度情報通信社会に対応する「新しい学校」の構築、情報モラルやセキュリティなどによる情報化による「影」の部分についての提言を行っていた。「生きる力」は、1997年の「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）」の中では「自ら学び、自ら考える力など、個人が主体的・自律的に行動するための基本となる資質や能力をその大切な柱とするものである」と説明された<sup>[23]</sup>。1998年に改訂（高等学校は1999年改訂）され、2002年度（高等学校は2003年度）から実施された学習指導要領では「生きる力の育成」が教育目標として位置づけられるようになり、具体的には総合的な学習の時間の創設に結びついた。

海外に目を転じると、アメリカでは2009年にStandards for the 21<sup>st</sup>-Century Learner in Actionが米国学校図書館協会から刊行され、2010年に全国学校図書館協会から邦訳「21世紀を生きる学習者のための活動基準」が出版された<sup>[24]</sup>。対象となる学年は第12学年（高等学校3年）までであるが、修得すべき学びの構成要素はスキル、行動に結びつく資質、責任、自己評価の方策であり、これらについて各学年レベルでの基準を定めている。基準の構成は、「学習者は、スキルとリソースとツールを用いて(1)探求を行い、クリティカルに考えて、知識を獲得する(2)結論を導き出し、十分な情報にもとづいて意思決定を行い、知識を新しい状況に適用して、新しい知識を生み出す(3)知識を分かち合い、倫理的かつ生産的に民主主義社会に参加する(4)人格と美意識を育む」の4点である。

わが国では情報活用能力の必要性は臨時教育審議会（1985年～1987年）において示唆されていたが、情報教育の方向性においてコンピュータ・ハードウェアの整備や教育用ソフトの導入といったシステム構築に補助金が当てられてきた<sup>[26]</sup>。しかし、戦後教育改革において学校教育に必須の施設として位置づけられた学校図書館については、多くの場合、読書教育の場としての認識にとどまり、情報提供機関として認識され、情報活用能力育成の場として十分には活用されてきていない。

その一方で、わが国のインターネット利用人口は図23とおりに推移している（調査対象年齢は平成11年末まで15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末以降は6歳以上）。

日本では情報活用能力の必要性から情報機器の導入や普及が進んだが、情報活用能力を身につけさせるためにはどうすればよいのか、あるいは情報活用能力はなぜ必要なのかということについての議論が後回しにされているのという状況であるように思われる。2012年5月に文部科学省は情報活用能力調査に関する協力者会議を設置した<sup>[25]</sup>。この会議は「21世紀を生きる子どもたちに必須な能力である情報活用能力」を調査し、分析することを目的としており、2013年度に児童生徒を対象とした「情報活用能力調査」の実施を予定しているが、



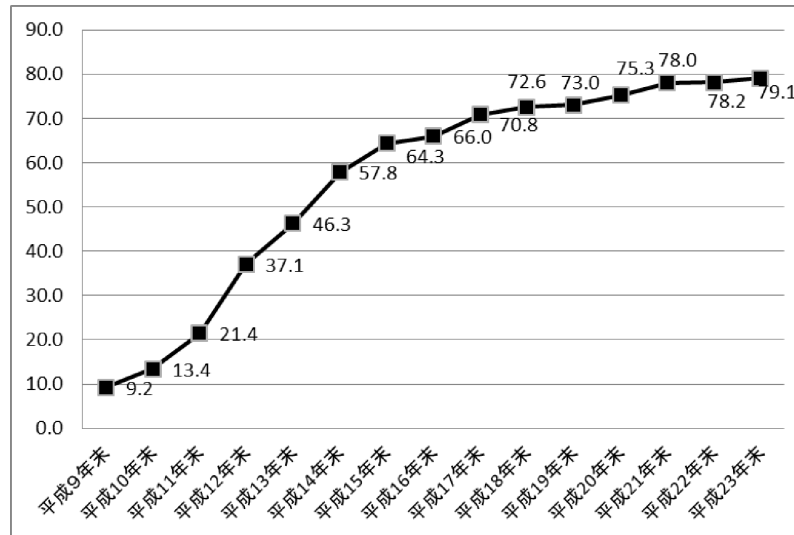


図 23 インターネット利用人口の推移 (人口普及率)  
(総務省通信統計データベースより<sup>[27]</sup>)

審議過程の中で「情報活用能力」の再定義が行われることを期待したい。

今回行った調査対象者は、2002年に新学習指導要領が実施されたとき、小学校低学年～中学年であった。彼ら／彼女らが体験した日本の情報教育、情報環境は、一般的には上述した通りであり、情報探索ニーズを満たすための情報源としてインターネットを好む傾向があるのではないかと考えられる。

経済協力開発機構 (OECD) は 2000 年から開始した 15 歳児を対象とした学習到達度調査 (PISA) を行っており、日本は初回から参加している。読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野について調査を行った。PISA2009 年度調査国際結果の分析・資料集<sup>[28]</sup> では、我が国の図書館の利用の有無と総合読解力平均点との関係について次表 3 の結果が示されていた。

筆者らの調査対象者とは年齢の違いがあるため、PISA 調査の結果をそのまま援用することは難しいかもしれないが、15 歳の日本の若者の傾向として、「楽しむために本を読む」場合にのみ図書館を利用する生徒が、利

表 3 図書館利用と総合読解力平均点との関係 (PISA、2009)

		生徒の割合(%)		生徒の総合読解力平均得点		
		まったく ない	ある (まったく ない・無回 答・非該 当以外)	まったく ない	ある (まったく ない・無回 答・非該 当以外)	差 (ある－ まったく ない)
(1) 楽しむために本を借りる	日本	51.7	48.1	500	543	44
	OECD 平均	47.0	52.2	476	513	37
(2) 学校の学習のために本を借りる	日本	63.3	36.3	510	540	30
	OECD 平均	35.9	63.3	482	502	20
(3) 宿題や課題をしたり、研究報告を書く	日本	55.8	43.7	508	538	30
	OECD 平均	46.7	52.2	500	491	-9
(4) 雑誌や新聞を読む	日本	66.9	32.5	527	509	-18
	OECD 平均	57.2	41.7	510	475	-35
(5) 楽しむために本を読む	日本	47.3	52.1	505	535	30
	OECD 平均	54.4	44.3	492	500	8
(6) スポーツ、趣味、伝記、音楽など、授業とは関係ない事からについて学習する	日本	55.3	44.4	517	525	8
	OECD 平均	49.7	49.2	503	488	-15
(7) インターネットを使う	日本	65.0	34.7	529	506	-23
	OECD 平均	47.7	51.0	516	475	-41

※生徒の割合には無回答・非該当があるため、「まったくない」「ある」を合計しても 100%にならない。

用しない生徒よりも多いだけで、その他の項目については OECD 平均と比べても利用が低調だということがわかった。読書の場合としての図書館教育の浸透と、情報提供機関としての図書館経験不足が現れているように思われる。筆者らの調査において図書が情報源として選好される割合が少なかった点について、こういった日本の状況が少なからず反映していると考ええる。

今回、調査対象となった学部生と模擬授業参加者との間にある情報探索経験の差は、大学入学を契機として情報ニーズが高まるのではないかという仮説を残した。オープンキャンパスで模擬授業に参加する人は、大学での学びについての情報を得るために大学に来ていた。今回、模擬授業を受けて初めて10代の若者には発達させるべき7つの自己形成領域があることを知った参加者は多かったであろう。我が国の学校教育での学びは教科書中心であり、受験の成功を目標として学習を生活の中心としているとすれば、自分の中に日常生活情報探索ニーズがあるということに気がつかない場合があっても不思議ではないように思われる。学部生についても、同様に初めて、自分には発達させるべき自己形成領域があることに気がついた人もいたと思われるが、高等学校から大学へと生活の変化を経験し、半年前後の大学生活を経る中で情報探索ニーズが高まったと推測することができる。今後、この点について明らかにすることによって、学部生にとって必要な支援を同定することができるかもしれない。

#### 4 結論

学校図書館や大学図書館に限らず、情報システムへの期待は今後ますます高まっていくだろう。それは情報社会から知識社会へ、さらに学習社会への移行が考えられているからである。本来図書館は自主学習の場として発展してきた。その長い間に積み重ねられた実績が今見直されている。学部生およびオープンキャンパスでの模擬授業参加者の調査から明らかになったことは、大学生に限らず若者のニーズを知ることは情報探索行動を知ることであり、最終的には図書館を始めとする情報システムを構築する際の基礎的なデータとなることである。その理解は多くの研究者の指摘するように従来の常識から逸脱したものであろうと、それをしっかり受けとめるだけの勇気が必要であろう。それはとりもなおさず、今後の日本のあり方を方向付ける基盤だからである。

#### 参考文献

- [1] Agosto, D. E.; Hughes-Hanssell, S. Toward a Model of the Everyday Life Information Needs of Urban Teenagers, Part2: Empirical Model. *Journal of the American Society for Information Science and Technology*. 2006, 57(11), pp. 1418-1426.
- [2] Chelton Mary K. ed. *Youth Information Seeking Behavior II: Context, Theories, Models, and Issues*. Scarecrow, 2007, p. 7.
- [3] Chelton Mary K. ed. *Youth Information Seeking Behavior II: Context, Theories, Models, and Issues*. Scarecrow, 2007, p. 8.
- [4] 岡澤和世. 情報探索行動研究の展望と動向: Case 著『Looking for information』文献展望を中心に. *Journal of library and information science*. 2005, vol. 19, pp. 1-28.
- [5] 岡澤和世. 情報行動研究の展望と動向 2001-2004—D. O. Case 「Information Behavior」以降の文献展望を中心に. *Journal of library and information science*. 2007, vol. 21, pp. 21-44.
- [6] Case Donald O. *Looking for information: a survey of research on information seeking, needs, and behavior*. 2nd ed., London, Academic Press, 2007, p. 423.
- [7] Gross, Melissa. *Imposed Queries in the School Library Media Center: A Descriptive Study* *Library & Information Science Research*. 1999, 21(4), p. 501-521.
- [8] Gross, M.; Saxton, M. L. . Who wants to know? Imposed queries in the public library. *Public Libraries*, 2001, 40(3), pp. 170-176.
- [9] Given, Lisa M. Discursive constructions in the university context: social positioning theory & mature undergraduates' information behaviours. *New Review of Information Behaviour Research*, 2002, vol. 3, pp. 127-141.

- [10] Hultgren, Frances ; Limberg, Louise. A study of researchon children's information behavior in a schoolcontext. The New Review of Information Behaviour Researc, 2003, 4(1), pp. 1-15.
- [11] Whitmire, Ethelene. Epistemological beliefs and the information-seeking behavior of undergraduates. Library & Information Science Research, 2003, vol 25, pp. 127-142.
- [12] Foster, Allen ; Ford, Nigel. Serendipity and information seeking : an empirical study. Journal of Documentation, 2003, 59 (3), p. 321-340.
- [13] Jeong, Wooseob. Unbrekable ethnic bonds : Information-seeking behavior of Korean graduate students in the United States. Library & Information Science Research, 2004, 26(3), pp. 384-400.
- [14] Zhang, LiyiA, et al. Survey of the Use of Electronic Resources at Seven Universities in Wuhan, China. Electronic Library and Information Systems, 2011, vol. 45 no. 1, pp. 67-77.
- [15] St. Jean, Beth, et al. An analysis of the information behaviors, goals, and intentions of frequent Internet users : Findings from online activity diaries. First Monday, 2012, 17(2), p. 2.
- [16] Shabi, Iwok Nnah, et al. Bridging the Gap in Adolescent Sexuality Education : Challenging Roles for Librarians. Journal of Hospital Librarianship. 2011, 11(1), pp. 45-58.
- [17] Lu, Ya-Ling. Children's information seeking in coping with daily-life problems : An investigation of fifth-and sixth-grade students. Library & Information Science Research. 2010, 32(1), pp. 77-88.
- [18] Williamson, Kirsty, et al. Young adults and everyday-life information : The role of news media. Library & Information Science Research. 2012, 34(4), pp. 258-264.
- [19] Jansen, B. J., et al. Classifying Ecommerce Information Sharing Behaviour by Youths on Social Networking Sites. Journal of Information Science, 2011, 37(2), pp. 120-136.
- [20] Menchen-Trevino, E. & Hargittai, E. Young Adults' Credibility Assessment of Wikipedia. Information Communication & Society. 2011, 14(1), pp. 24-51.
- [21] 文部科学省. “高等学校教育”. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/main8\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm), (参照 2012-11-30).
- [22] 文部科学省. “審議会答申等 (21 世紀を展望した我が国の教育のあり方について (第一次答申))”. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm), (参照 2012-11-30).
- [23] 中央教育審議会. “21 世紀を展望した我が国の教育のあり方について (中央教育審議会第二次答申 (前文))”. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm), (参照 2012-11-30).
- [24] アメリカ・スクール・ライブラリアン協会 編 ; 全国 SLA 海外資料委員会 訳 ; 渡辺信一, 平久江祐司, 柳勝文 監訳. 21 世紀を生きる学習者のための活動基準. 全国学校図書館協議会, 2010. 8. p. 126.
- [25] 文部科学省. “情報活用能力調査に関する協力者会議”. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/kaigi/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/kaigi/index.htm), (参照 2012-11-30).
- [26] 文部科学省. “学制百二十年史”. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm), (参照 2012-11-30).
- [27] 総務省 “情報通信統計データベース”. <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/index.html>, (参照 2012-11-30).
- [28] 国立教育政策研究所. OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) : PISA2009 年調査国際結果の分析・資料集. 上巻—分析編. 2010, [http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2009\\_1.pdf](http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2009_1.pdf), (参照 2012-11-30).